

第34期 決算公告

〔 自 2023年 5 月 1 日
至 2024年 4 月 30 日 〕

貸借対照表

(2024年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	710,095	流動負債	315,485
現金及び預金	469,627	買掛金	100,572
売掛金	228,487	1年内返済長期借入金	38,268
契約資産	832	未払費用	48,903
仕掛品	607	未払金	13,630
原材料	216	未払法人税等	15,011
前払費用	4,959	未払消費税等	19,578
その他	5,364	前受金	3,067
固定資産	199,396	預り金	5,792
有形固定資産	19,916	賞与引当金	70,660
建物	60,152	固定負債	227,529
機械及び装置	10,205	長期借入金	100,138
工具、器具及び備品	9,186	退職給付引当金	95,396
減価償却累計額	△59,628	資産除去債務	31,995
無形固定資産	184	負債合計	543,015
電話加入権	184	(純資産の部)	
投資その他の資産	179,296	株主資本	362,616
長期性預金	10,903	資本金	25,000
投資有価証券	28,949	利益剰余金	337,616
関係会社株式	0	その他利益剰余金	337,616
破産更生債権等	33,794	繰越利益剰余金	337,616
長期前払費用	1,162	評価・換算差額等	3,860
繰延税金資産	103,618	その他有価証券評価差額	3,860
差入保証金	10,843	純資産合計	366,476
その他	23,818	負債・純資産合計	909,491
貸倒引当金	△33,794		
資産合計	909,491		

損 益 計 算 書

(2023年 5 月 1 日から)
(2024年 4 月 30 日まで)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,966,359
売 上 原 価		1,651,251
売 上 総 利 益		315,107
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		244,136
営 業 利 益		70,971
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	221	
助 成 金 収 入	5,039	
そ の 他	878	6,139
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,329	
そ の 他	134	2,463
経 常 利 益		74,646
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,396	5,396
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	715	715
税 引 前 当 期 純 利 益		79,328
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	39,167	
法 人 税 等 調 整 額	△15,918	23,248
当 期 純 利 益		56,079

株主資本等変動計算書

(2023年 5月 1日から
2024年 4月 30日まで)

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		其他利益剰 余金	利益剰余金合 計				
当期首残高	25,000	281,537	281,537	306,537	347	347	306,884
事業年度中の変動額							
当期純利益		56,079	56,079	56,079			56,079
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）					3,512	3,512	3,512
事業年度中の変動額 合計	—	56,079	56,079	56,079	3,512	3,512	59,592
当期末残高	25,000	337,616	337,616	362,616	3,860	3,860	366,476

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等 …………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

仕 掛 品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

原 材 料 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …………… 15～20年

機械装置 …………… 4～17年

工具、器具及び備品 …………… 4～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 …………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に顧客からの準委任契約によるデジタル人材を通じた業務提供サービスと受託開発契約に基づく受託開発業務、その他に区分されます。顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、履行義務充足後の概ね2か月以内に期日が到来することから、契約に重要な金融要素は含まれません。

【デジタル人材業務】

ソフトウェア開発現場やシステム運営開発現場における、ITエンジニアの技術力と労働サービスを提供することが履行義務であり、顧客との準委任契約に基づいて、契約期間にわたり労働時間の経過につれて履行義務が充足されるものと判断し、顧客との準委任契約に基づく月額の契約金額をもとに一定期間で収益を認識しております。

【受託開発業務】

受託開発（各種受注制作のソフトウェア開発）については、契約期間がごく短い契約については完了時

に収益を認識することとし、それ以外で一定の期間にわたり充足される履行義務と判断されるものについては、履行義務の充足に係る進捗度を見積り総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

【その他】

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	0千円
	計	0千円

(2) 担保に係る債務

1年以内返済長期借入	6,204千円
金	
計	6,204千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務	250千円
--------	-------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	11,215千円
------------	----------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,000,000株
------	------------

2. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2024年4月30日)	
繰延税金資産		
退職給付引当金	32,997	千円
賞与引当金	24,441	〃
貸倒引当金	11,689	〃
資産除去債務	11,067	〃
減損損失	10,347	〃
減価償却費	2,328	〃
未払事業税	1,940	〃
棚卸資産評価損	12,065	〃
その他	5,686	〃
繰延税金資産小計	112,565	千円
評価性引当額	△5,013	〃
繰延税金資産合計	107,552	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,041	千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,891	〃
繰延税金負債合計	△3,933	千円
繰延税金資産純額	103,618	千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年4月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。また、「売掛金」「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	28,949	28,949	—
資産計	28,949	28,949	—
(1) 長期借入金（1年以内返済予定 を含む）	138,406	138,373	△33
負債計	138,406	138,373	△33

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低い

レベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	28,949	—	—	28,949
資産計	28,949	—	—	28,949

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	138,373	—	138,373
負債計	—	138,373	—	138,373

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 366円47銭

1株当たり当期純利益 56円07銭

(注) 当社は、2023年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年9月30日付で株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。